

2020 年 3 月 13 日

投資者の皆様へ

T&Dアセットマネジメント株式会社

弊社投資信託の基準価額の下落について

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。
 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

足許の市場動向と弊社投資信託の基準価額への影響に関しまして、下記の通りご案内いたします。

今後ともお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

記

弊社投資信託への影響

ファンド名	2020 年 3 月 12 日 基準価額(円)	2020 年 3 月 13 日 基準価額(円)	騰落幅 (円)	騰落率 (%)
225 インデックスファンド	4,282	4,011	▲271	▲6.33
225IDX オープン	19,472	18,244	▲1,228	▲6.31
大同DC225 インデックスファンド	20,447	19,157	▲1,290	▲6.31
アクティブバリューオープン	14,608	13,834	▲774	▲5.30
DC アクティブバリューオープン	25,054	23,730	▲1,324	▲5.28
T&D 日本株式投信(通貨選択型)米ドルコース ^{※1}	8,465	7,957	▲508	▲6.00
T&D Jリートファンド ^{※2} 限定追加型1402	10,746	10,124	▲622	▲5.79

(騰落率は小数点第 3 位四捨五入)

ファンド名	2020年 3月12日 基準価額(円)	2020年 3月13日 基準価額(円)	騰落幅 (円)	騰落率 (%)
世界優良株ファンド(3ヵ月決算型)	8,870	8,053	▲817	▲9.21
世界優良株ファンド(毎月決算型)	10,007	9,086	▲921	▲9.20
欧州新成長国株式ファンド	4,871	4,372	▲499	▲10.24
T&D 通貨トレード 新興国社債ファンド(毎月分配型)豪ドルダブル・コース ^{※2}	4,377	4,123	▲254	▲5.80
米国リート・プレミアムファンド(毎月分配型)通貨プレミアム・コース ^{※3}	2,637	2,406	▲231	▲8.76
米国リート・プレミアムファンド(毎月分配型)円ヘッジ・コース	3,490	3,171	▲319	▲9.14
豪州高配当株ツインαファンド(毎月分配型) ^{※4}	1,532	1,396	▲136	▲8.88
ブラジル株式ツインαファンド(毎月分配型)ツインα・コース ^{※3}	670	571	▲99	▲14.78
ブラジル株式ツインαファンド(毎月分配型)シングルα・米ドルコース ^{※3}	1,663	1,409	▲254	▲15.27
資源ツインαファンド(通貨選択型)ブラジルリアルコース	470	416	▲54	▲11.49
資源ツインαファンド(通貨選択型)トルコリラコース	543	515	▲28	▲5.16

(騰落率は小数点第3位四捨五入)

◆ 市況情報

	2020年 3月12日	2020年 3月13日	騰落率 (%)
日経平均株価	18,559.63	17,431.05	▲6.08
TOPIX(東証株価指数)	1,327.88	1,261.70	▲4.98

(小数点第3位四捨五入)

日経平均株価の単位は円です。

	2020 年 3 月 11 日	2020 年 3 月 12 日	騰落率 (%)
東証 REIT 指数	1,907.95	1,783.50	▲6.52
MSCI コクサイ・インデックス(米ドルベース)	2,004.17	1,796.36	▲10.37
JP モルガン CEMBI ブロード・ディバーシファイド	451.01	433.95	▲3.78
iシェアーズ 米国不動産 ETF(米ドル建て)	82.84	74.77	▲9.74
S&P/ASX 200 Index	5,725.87	5,304.63	▲7.36
iシェアーズ MSCI ブラジル ETF(米ドル建て)	29.68	24.74	▲16.64
原油先物価格	32.98	31.50	▲4.49
金先物価格	1,642.30	1,590.30	▲3.17

(小数点第 3 位四捨五入)

上記については基準価額への反映を考慮し、3 月 11 日と 3 月 12 日を比較しています。
 JP モルガン CEMBI ブロード・ディバーシファイドは Non Investment Grade、米ドル建て、トータルリターンです。
 原油先物はWTI原油先物、金先物はCOMEX金先物の価格を使用しています。
 原油先物価格の単位は米ドル/バレル、金先物価格の単位は米ドル/トロイオンスです。

	2020 年 3 月 12 日	2020 年 3 月 13 日	騰落率 (%)
米ドル(対円レート)	104.60	105.17	0.54
ユーロ(対円レート)	117.87	117.43	▲0.37

(小数点第 3 位四捨五入)

為替レートは三菱 UFJ 銀行の対顧客公示相場の仲値(TTM)、単位は円です。
 米ドル(対円レート)は※1 ファンドに適用しています。

	2020 年 3 月 11 日	2020 年 3 月 12 日	騰落率 (%)
豪ドル(対円レート)	67.98	66.43	▲2.28

(小数点第 3 位四捨五入)

上記については基準価額への反映を考慮し、3 月 11 日と 3 月 12 日を比較しています。
 為替レートは、米国東部時間午後 4 時のレート、単位は円です。
 豪ドル(対円レート)は※2 ファンドに適用しています。

	2020 年 3 月 11 日	2020 年 3 月 12 日	騰落率 (%)
米ドル(対円レート)	104.85	105.68	0.80
豪ドル(対円レート)	68.24	66.36	▲2.76
ブラジルリアル(対米ドルレート)	0.2135	0.2058	▲3.60
トルコリラ(対米ドルレート)	0.1613	0.1585	▲1.78

(豪ドルと米ドルおよび騰落率は小数点第 3 位四捨五入、
 ブラジルリアルとトルコリラは小数点第 5 位四捨五入)

上記については基準価額への反映を考慮し、3 月 11 日と 3 月 12 日を比較しています。

為替レートは WMロイター社が発表するロンドン時間午後 4 時のレートです。

米ドル(対円レート)の単位は円、※3 ファンドに適用しています。

豪ドル(対円レート)の単位は円、※4 ファンドに適用しています。

ブラジルリアル(対米ドルレート)とトルコリラ(対米ドルレート)の単位は米ドルです。

出所: 日本経済新聞社、東京証券取引所、MSCI、JP モルガン社、スタンダード&プアーズ、ブルームバーグ

* 文中に引用した各インデックス(指数)の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。

* 「日経平均株価(日経平均)」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

* TOPIX(東証株価指数)とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIX に関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

* 「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。「T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び「T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

* 東証 REIT 指数は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

* JP モルガン CEMBI ブロード・ディバースファイドについて、指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は JP モルガン社に帰属しております。JP モルガン社は、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JP モルガン社は指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

* iShares®(i シェアーズ®)はブラックロックの登録商標です。ブラックロックは「米国リート・プレミアムファンド(毎月分配型)通貨プレミアム・コース/円ヘッジ・コース」について出資、発行、保証、販売及び販売の促進をするものではありません。またブラックロックは、「米国リート・プレミアムファンド(毎月分配型)通貨プレミアム・コース/円ヘッジ・コース」への投資についてならん意見を表明、あるいは保証するものではなく、ファンドにかかる業務、営業、トレーディング及び販売に関して、一切責任を負うものではありません。

* MSCI コクサイ・インデックスは MSCI が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。

* iShares®(i シェアーズ®)はブラックロックの登録商標です。ブラックロックは「ブラジル株式ツイン α ファンド(毎月分配型)ツイン α ・コース/シングル α ・米ドルコース」について出資、発行、保証、販売及び販売の促進をするものではありません。またブラックロックは、「ブラジル株式ツイン α ファンド(毎月分配型)ツイン α ・コース/シングル α ・米ドルコース」への投資についてならん意見を表明、あるいは保証するものではなく、ファンドにかかる業務、営業、トレーディング及び販売に関して、一切責任を負うものではありません。

◆ 足許の市場動向

2020年3月12日の世界の株式市場は大幅に下落しました。トランプ米大統領が新型コロナウイルスの感染拡大を阻止するために欧州から米国への入国禁止措置を発表したことで、経済活動が停滞すると懸念が強まったことや、発表された景気対策が市場が期待したほど大規模なものではなかったため失望が広がったことなどが世界の株式市場の下落要因となりました。また、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、中国や日本および欧州に続いて、米国でも様々なイベントなどの経済活動や企業活動の縮小やキャンセルが相次いだことで、ヒトやモノの移動が一段と滞るといふ観測が強まったことなどから、原油価格も大幅に下落し、関連銘柄や資源輸出への依存度が高い国の通貨が大きく売られる展開となりました。このような海外市場の動向を受けて、13日の国内株式市場でも日経平均株価が取引開始直後に3年4ヵ月ぶりに1万8,000円を割り込む展開となりました。取引時間中に日米首脳が電話会談で新型コロナウイルスの感染防止について意見交換したと伝えられたものの、投資家心理の改善にはつながらず、国内株式市場は大幅に下落する展開となりました。

このような市況の下、ファンドの基準価額が前日比5%を超えて下落しました。

◆ 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大に終息の目途が立たず、世界経済に悪影響を及ぼすことが金融市場の不安材料となっています。株式市場では、世界的な金融緩和局面が長期にわたり継続していたことから世界の投資マネーが流入し、主に割高感が意識されていた銘柄が大きく売られたことなども株価指数の大幅下落につながっています。発生源の中国を中心に世界的な生産活動や消費の停滞が懸念される中、投資家がリスク回避姿勢を強めており、金融市場では当面変動性の高い展開が続くと想定されます。しかしながら、各国で感染拡大の影響を受ける中小企業の救済やサプライチェーンの見直しといった政策が発表されており、中央銀行も金融面での支援を表明しています。感染拡大が实体经济に及ぼす影響や政策の効果を見極めながら各国が適切な対策を続けることで、金融市場の混乱や投資家心理が落ち着きを取り戻すことが見込まれます。また、各国の感染拡大防止への取り組みによって新型コロナウイルスの感染拡大に終息の目途が立つことで、金融市場は健全さを取り戻し、株式市場については割安となった銘柄を中心に株価が回復に向かうとみえています。原油市場については、世界的な景気減速懸念を背景とした原油需要の減少の見通しや、原油価格の下支えとなっていた産油国の協調減産の足並みの乱れへの警戒感などから、当面は上値の重い展開が見込まれます。

以上

当資料はT&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

投資信託のお申込みに際してのご留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

投資信託に係る費用について

◇投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料・・・上限 **4.40%(税込)**

信託財産留保額・・・上限 **解約金額・償還金額の1.00%** または1口(設定時1口1万円)あたり250円

◇投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)・・・上限 **年2.035%(税込)**

その他費用・手数料・・・上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。

投資信託証券を組み入れる場合には、間接的にご負担いただく費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの間接的な費用のご負担額に関しましては、その時々各投資信託証券の組入比率や取引内容等により金額が変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

* 上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

* 詳細につきましては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、T&Dアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をよくお読みください。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- ・ 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・ 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

■お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料：購入価額 × 購入口数 × 上限 3.85%（税抜 3.5%）

■お客様が換金時に直接的に負担する費用

換金時手数料：公社債投信 1 万口当たり上限 110 円（税抜 100 円） ※その他の投資信託にはありません

信託財産留保額：換金時に適用される基準価額 × 0.5%以内

※T&D「Jリートファンド」限定追加型 1402」（当初申込時無手数料）についてはご換金時期により信託財産留保額 3.0%～0.5%（2021 年 6 月 1 日以降は無料）をご負担いただきます。

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担：純資産総額×実質上限年率 2.618%（税抜 2.38%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他の費用

※上記の他に、組入有価証券等の売買に係る売買委託手数料、監査費用、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。これらの費用・手数料等は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

- 上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、販売会社である香川証券株式会社が取扱うすべての公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

【香川証券株式会社】

商号等 香川証券株式会社

登録 金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第 3 号

加入協会 日本証券業協会